

第68期 中間株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日

NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT

POINT

- ・売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外来診療抑制、施術延期、営業自粛等により、前年同期比0.2%減少しました。
 - ・営業利益は製造原価の低減、販管費の抑制で、前年同期比13.8%増加しました。
 - ・経常利益は為替差損の減少により前年同期比26.5%増加しました。
 - ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国における係争案件に関する損害賠償引当金を計上したことにより、前年同期比7.0%減少しました。
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大がしばらく収束の兆しが見えない状況にあることをふまえ、通期の業績予想の修正を行いました（以下記載のとおり）。
- ※業績予想の修正に伴う配当予想の修正はございません。

連結財務ハイライト

売上高

営業利益

経常利益

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

当第2四半期連結累計期間

222,254 百万円

14,533 百万円

12,504 百万円

5,473 百万円

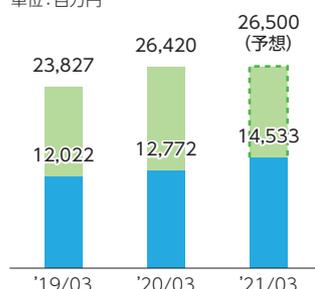
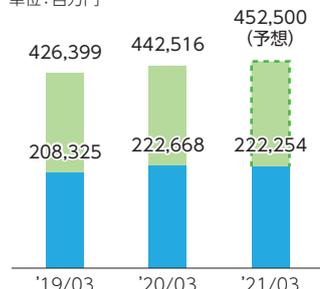
前年同期比 **0.2% 減**

前年同期比 **13.8% 増**

前年同期比 **26.5% 増**

前年同期比 **7.0% 減**

■ 通期 ■ 第2四半期
単位: 百万円



通期予想

452,500 百万円

26,500 百万円

24,800 百万円

13,500 百万円

前期比 **2.3% 増**

前期比 **0.3% 増**

前期比 **5.9% 増**

前期比 —

1株当たり当期純利益

2020年3月期 **△75円 30銭** (予想) 2021年3月期 **82円 77銭**

第一線で患者さまと向き合われている医療従事者の皆さまの後方支援を



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第68期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間株主通信をお届けさせていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

佐野嘉彦

Q 当上半期業績の総括をお願いします。

A 新型コロナウイルス感染症拡大、米中対立構造の長期化等、先行き不透明感が継続するなか、当社グループは、引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の実績は表紙に記載のとおりであり、また、セグメント別の概況については、以下に記載のとおりとなりました。

当社の配当金につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけ、剰余金の配当を実施させていただきたい

との方針に基づき、当期につきましては、連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の75%と単体当期純利益の25%の合計額を配当の基礎となる利益額とし、その37%を配当原資とすることとしております。その結果、中間配当につきましては、1株につき10円50銭とさせていただきます。

Q 当上半期を振り返って

A 2020年度に入っても新型コロナウイルスの猛威は衰えることなく、感染は拡大する一方です。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、罹患された皆さまの一日も早いご快復をお祈り申し上げます。

ご承知のとおり、新型コロナウイルス感染者の急増により、世界中で医療崩壊が発生しました。一方で、感染リスクを低減さ

せるため、日本においても「受診控え」をされる患者さまも増加しました。現在当社が提供している「遠隔診療サポート機能付き見守り支援システム『ニプロハートライン™』」は、自宅で測定した体温、血糖値などのデータをオンラインで医療機関と共有し、テレビ電話等を介して診療や服薬指導を行うことを可能とするものです。患者さまとの直接対面の機会を減らせることから、自宅待機をされている患者さまの経過観察のみならず、感染症指定医療機関での二次感染予防にも資するものと考えております。本システムのご活用を促進するなど、当社グループは医療に携わる企業として、第一線で患者さまと向き合われている医療従事者の皆さまの後方支援を、様々なかたちで続けていきたいと考えております。

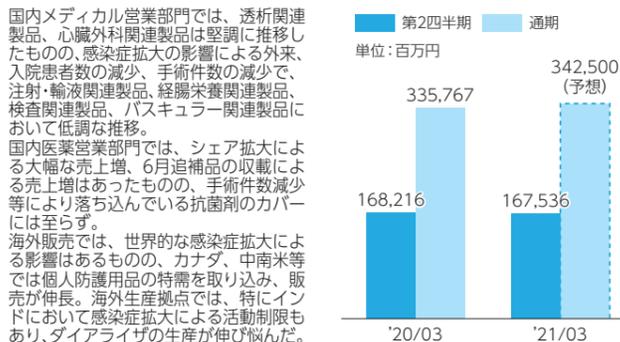
Q 株主の皆さまへのメッセージ

A コロナ禍の長期化による世界経済への影響は依然として深刻であり、財政悪化や貿易の停滞を招いています。また、米中は互いに強硬姿勢を崩さず、関係緩和の兆しは未だ見えていません。

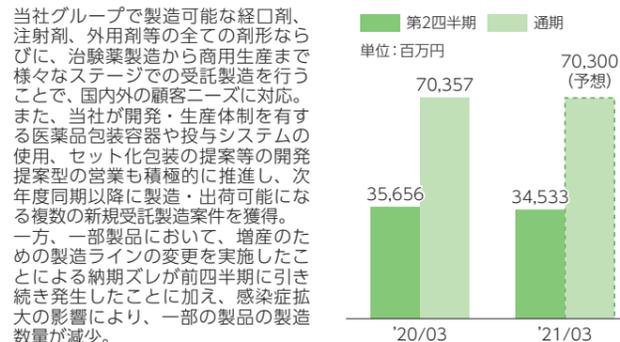
しかしながら、このような状況においても、当社グループは引き続きシェア拡大と売上向上、生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線での事業拡大をグローバルに推し進めてまいります。そして、真にグローバルな総合医療メーカーとして、社会的課題の解決に取り組み、SDGsの実現等に貢献してまいりたいと存じます。株主・投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

セグメント別の概況

医療関連事業



医薬関連事業



再生医療関連製品の製造・研究開発施設「東京CPF」竣工

脊髄損傷の治療に用いる再生医療等製品「ステミラック®注」等の製造および再生医療に関する研究開発を行う新施設「東京CPF」(東京都羽村市)が竣工しました。



2020年



「アビガン®錠」の製剤工程における受託製造を開始

ニプロファーマは、本年10月に富士フィルム富山化学(株)が新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の治療薬として承認申請した抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」の製剤工程における受託製造を行うこととなりました。なお、生産は2020年9月から開始しています。

※「アビガン®錠」は、富士フィルム富山化学(株)の登録商標です。

注射剤ガラス容器用生地管の製造設備を増強

バイアル、シリンジをはじめとする注射剤用ガラス容器の世界的な需要増加を背景に、その成形材料である生地管の供給が逼迫していることを受け、ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp. ミルビル工場およびニプロファーマパッケージングフランスS.A.S. オマール工場にて、生地管製造設備の増強を行うことといたしました。

ミルビル工場：既存ラインの拡張/2021年稼働予定
オマール工場：新棟の建設、新設ラインの設置/2022年稼働予定

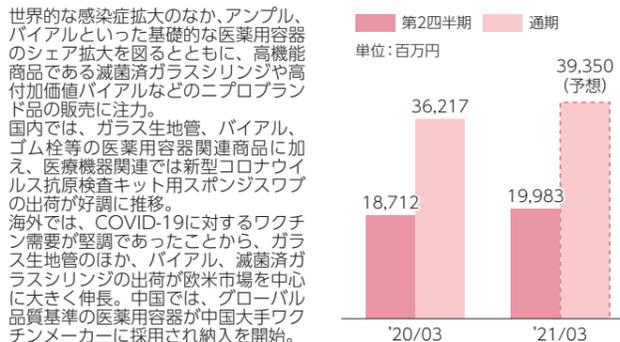


災害時孤立地域への医療提供をテーマとした遠隔医療の実証実験に「ニプロハートライン™」を提供

愛知県の「無人飛行ロボット(ドローン)社会実装推進事業」の一環として行われた「災害時孤立地域への医療提供をテーマとした遠隔医療の実証実験」に、遠隔診療サポート機能付き見守り支援システム「ニプロハートライン™」を提供しました。当実験は、災害発生時に、ドローンで「ニプロハートライン™」一式・各種医療機器を避難所に輸送し、当システムを介して、バイタル等の検査データを新城市民病院へ送信、遠隔診療を施すことを想定して行われたものです。



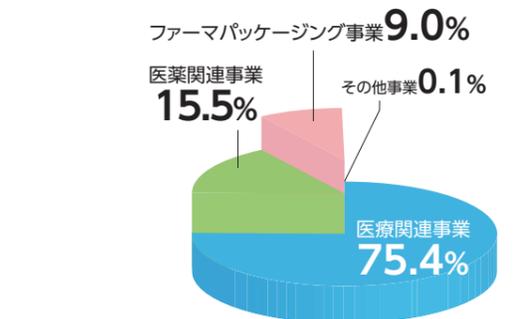
ファーマパッケージング事業



その他事業



セグメント別構成比



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および
 医療用硝子製品の製造・販売
 従業員数 4,233名 (連結従業員数 33,678名)
 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部
 (証券コード 8086)
 ホームページ <https://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役

(2020年9月30日現在)

代表取締役社長 常務取締役	佐野 嘉彦 吉岡 清貴 増田 利明 小箕 林悦人 山浦 京司 山崎 公剛 西野 一健 大田 山靖 余語 仁隆 上澤 岳三 中田 洋人 沓川 幸 伊藤 昌 岩佐 昌	取締役	赤崎 五男 芳藤 樹 藤須 浩 吉白 昭 島甲 晃 貞住 滉 田中 俊 大野 水 入野 江 長谷川 正
取締役		社外取締役	良美 子 孝一 充 正 義
		常勤監査役	
		社外監査役	

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主確定のための定時株主総会 3月31日
 基準日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告 <https://www.nipro.co.jp/>
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
 特別口座管理機関 みずほ証券およびみずほ信託銀行
 お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
 未払配当金の支払 みずほ信託銀行およびみずほ銀行
 (みずほ証券では取次のみとなります)

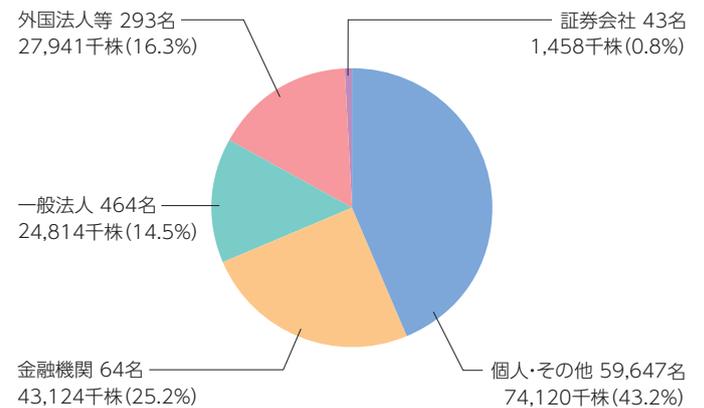
発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 60,511名
 単元株式の数 100株
 新株予約権の状況
 ①新株予約権の数 2,500個
 ②目的となる株式の種類および数 普通株式17,099,863株
 ③新株予約権の発行価額 無償

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	20,225千株	12.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,906	6.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,309	3.85
株式会社りそな銀行	4,414	2.70
ジェーピーモルガンチェースバンク 385635	3,996	2.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	2,881	1.76
エスエスピーティーシークライアントオムニバスアカウント	2,855	1.74
ニプロ従業員持株会	2,075	1.27
ジェーピーモルガンチェースバンク 385781	1,987	1.21
佐野和美	1,910	1.17

(注) 1. 当社は自己株式を7,762千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.53%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(持株比率)



株主優待制度

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に心より感謝申し上げ、株主優待制度を実施しております。以下保有株式数および保有期間に応じて、JCBギフトカードを贈呈いたします。

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	5年以上	15,000円分	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	3年以上 5年未満	10,000円分		
	1年以上 3年未満	5,000円分		
	1年未満	なし		

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
500~999株	1年以上	2,000円分	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年未満	なし		
300~499株	1年以上	1,000円分	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年未満	なし		

※継続保有期間についてやその他の注意事項については、当社WEBサイトにてご案内しております。